

総合型地域スポーツクラブの組織ミッション達成要因に関する研究 —調和 SHC 倶楽部の行うオープン事業に着目して—

スポーツビジネス研究領域
5010A094-8 米山 拓志

研究指導教員:木村和彦教授

キーワード:総合型地域スポーツクラブ, 非営利組織, ミッション, オープン事業

1. 背景

2011年に文部科学省から出されたスポーツ振興基本計画において、スポーツは「地域社会の再生に寄与するものである」とされ、地域づくりとしての意義が強調されている。また、2000年のスポーツ振興基本計画でも、「人々が生涯にわたってスポーツを楽しむことは、きわめて大きな意義を有している」とされ、地域でのスポーツ活動の意義が明確に示されている。スポーツ振興基本計画では地域スポーツ振興の具体的な政策として、総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型クラブと略す）を10カ年以内に全国の市区町村へ設置することが政策目標として掲げられた。しかし、2010年時点での全国の市区町村の総合型クラブ設置率も、約57%に留まっている（文部科学省、2010）。

総合型クラブには、スポーツの振興だけでなく地域住民の交流の場や活力ある地域社会の形成、青少年の健全育成など、様々な効果が期待されている（日本体育協会、2008）。しかし、小林（2003）は「総合型地域スポーツクラブの提唱する多世代、多種目といったスポーツクラブの創設によって『地域の人々の暮らしがよくなった』等という実証研究はほとんどない」（p.86）という指摘を行っている。更に都市社会学の領域では、「生活拡充集団」（鈴木、1969）「親交的コミュニティ」（園部、1984）「消費的コミュニティ」（神谷、1997）といった指摘がなされ、「都市の基盤的構造には何ら関係のない」（鈴木、1969, p.）集団であるとされている。

このような指摘に対し、伊藤・松村（2009）は、スポーツ実践者を生活者として捉え直し、スポーツ組織が「生活諸課題」を解決する活動を含み込んだ活動を行うことにより、自治的コミュニティ、つまり都市の基盤的コミュニティに変容する可能性を指摘している。

2. 先行研究の検討

本研究では、総合型クラブが行う非会員も参加することができる事業（以下、オープン事業とする）に着目した。総合型クラブでは、多種目が行われていることや、文化活動も行われているなど、これまでの地域のスポーツクラブよりも多用になっていることがその特徴とされている（黒須、2002）が、その中でもオープン事業は中西ら（2011）によると、72.5%のクラブで行われている。

総合型クラブの意義・目的の中で繰り返し地域社会といった用語が登場する（黒須、2002:日本体育協会、2008）ことから、オープン事業は会員以外の地域住民と接点となるという意味で、非常に重要な事業であると考えられる。

総合型クラブは、殆どの場合非営利組織に分類することができると考えられ（島田、2009:加藤、2007）、また、非営

利組織研究によると、経営成果は、ミッションの達成度から評価がなされる（島田、2009:宮城・佐藤、1999:兵藤、2007）。

スポーツ組織を非営利組織として捉え、組織ミッションからの経営評価を行った研究は散見される程度である。例えば柴田ら（2004）は「地域スポーツクラブが町民に与えた効果」を経営指標として評価を行なっている。柴田ら（2004）のように地域社会へ与えた影響を経営成果だと捉えた研究は他には見当たらないが、総合型クラブが地域社会へ与えた影響に関する研究は数多く行われている（堤ら、2002:黒後・藤田、2007:山本ら、2010:高屋・同、2008）。しかし、地域社会に与えた影響全てを経営成果として扱うことは困難であるため、本研究では「どのような目的で提供されるのかは、経営体自らの意思によって意思決定される」（清水、2002）との指摘を踏まえ、総合型クラブの組織ミッションに掲げていることを基準として、評価することが適切であると考えた。

3. 研究の目的

本研究では、オープン事業に着目し、オープン事業がクラブの組織ミッション達成度評価にどのような影響を与えているかを明らかにすることを目的とする。

4. 調査概要

① 調査対象クラブ

本研究では、東京都調布市で活動を行う調和 SHC 倶楽部の会員及び非会員を対象に調査を行う。調和 SHC 倶楽部は平成 14(2002)年に設立され、平成 23(2011)年 3 月 22 日時点で 1115 名の会員が活動を行なっている総合型クラブである。

② オープン事業

本研究ではクラブ関係者との相談の後、平成 23(2011)年度までに行われたオープン事業を対象に調査を行った（表 1）。

表 1 オープン事業一覧

オープン事業一覧	
調和地域運動会	東日本大震災チャリティバザー
新春スポーツ交流会	SHC倶楽部寄席
ニュースポーツフェスタ	散策会
インドアペタंक大会	睡眠についての講演会
調和文化祭	調布市福祉まつりへの参加
ゴスペルクリスマスコンサート	

③ 調査概要

調査概要は、表 2 の通りである。

表 2 調査概要

調査概要		
	会員調査	非会員調査
調査期間	平成 23 年 11 月 13 日～11 月 30 日	平成 23 年 11 月 9 日～11 月 30 日
調査方法	質問紙調査	
配布方法	留置法	郵送法(タウンメール)
調査対象	15 歳以上のクラブ会員	15 歳以上のクラブ非会員
備考	—	菊野台 3 丁目に配布
調査項目	○オープン事業の認知	○オープン事業の認知
	○オープン事業の参加経験	○オープン事業の参加経験
	○オープン事業の活動評価	○オープン事業の活動評価
	○クラブの組織ミッション達成度評価	○クラブの組織ミッション達成度評価
	○基本的属性	○基本的属性

④ 仮説モデルの検討

サービス品質の先行研究(中村, 2007; 中村, 2008)や非営利組織の先行研究(島田, 2009)を参考に、仮説モデルの作成を行った。

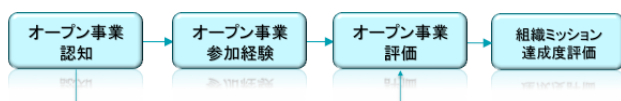


図 1 仮説モデル

5. 調査結果

① 会員調査結果

モデル全体の適合度は、GFI, AGFI, CFI, RMSEA 全てで、小塩(2008)の指摘する主な適合指標の基準($GFI \geq 0.900$, $AGFI \geq 0.900$, $CFI \geq 0.900$, $RMSEA \leq 0.50$)を満たしていた。

会員調査の結果、オープン事業の認知から参加経験へ、参加経験から評価へ有意に影響を与えていることが明らかになった。しかし、オープン事業の認知から評価に関しては、影響が認められなかった。

そしてオープン事業の評価からクラブの組織ミッション達成度評価へ影響を与えていることが明らかになった。

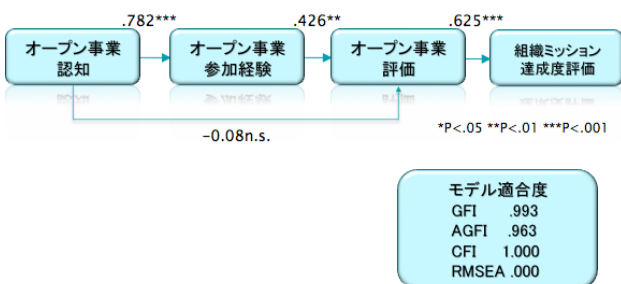


図 2 会員モデル結果

② 非会員調査結果

まず、モデル全体の適合度に関しては、主な適合指標と

される GFI, AGFI, CFI, RMSEA は全て小塩(2008)の指摘する基準を満たしていた。

非会員調査の結果、オープン事業の認知から参加経験、参加経験から評価の影響が認められた。しかし、オープン事業の認知から評価へは、影響が認められなかった。

また、オープン事業の評価からクラブの組織ミッション達成度評価へ影響があることが明らかになった。

各項目間の影響については、会員・非会員ともに同じであることがわかる。また、会員・非会員ともに、オープン事業が組織ミッション達成度評価を規定していることが明らかになった。

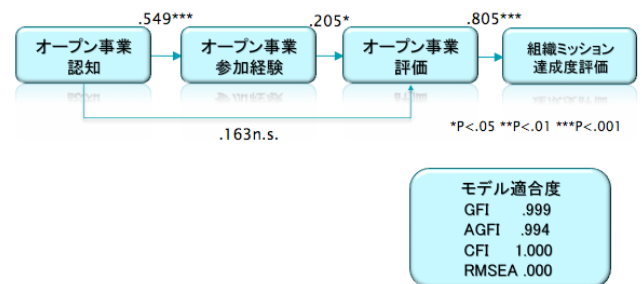


図 3 非会員モデル結果

6. 考察

調和 SHC 倶楽部における本研究の結果から、会員・非会員ともに、オープン事業の評価がクラブの組織ミッション達成度評価を規定していることが明らかになった。つまり、オープン事業を行うことが、調和 SHC 倶楽部がミッションに掲げている内容を、促進するということである。

ただし、会員・非会員両方とも、オープン事業の認知からオープン事業評価へは影響がないことから、オープン事業を認知してもらうだけでなく、実際に参加してもらうことで、組織ミッション達成度評価が高まると考えられる。

通常、総合型クラブが行うオープン事業は、そのクラブにとって中心的な事業ではない。しかし、本研究の結果より、オープン事業はクラブの組織ミッションを規定していることが明らかになった。

つまり、「総合型地域スポーツクラブの展開が、『地域教育力の向上』や『地域の活性化』などの『自治的コミュニティ』に発展したという研究成果は管見ながら見当たらない」(小林, 2003, p.86)という指摘に対して、「オープン事業を行い、実証的な研究を積み重ねていくことで、反証できる可能性はある」と、本研究より得られた知見からは考えることができる。

7. 実践的示唆

実践的示唆としては、オープン事業を行うこと自体が、ミッション達成手段となるという意味で、総合型クラブにとって非常に重要である。また、認知してもらうだけでなく、参加してもらうことが必要であることから、金銭的・心理的参加コストが低い事業を行うことが有効である。